

令和6年度 物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物産高騰の影響を受けた生活等に対して事業の効果が期待されることと見られる	臨時の措置であることが分かる事業名を称している	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てない	推進事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A				B				C (その他 (一部助成や補助対象外経費等))	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③推進経路(対象者、対象施設等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業内容 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報誌など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各町庁の適応の届出状況に定額を定めている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分	
										総事業費	交付対象経費	B1		B2		B3														B4
												国のR5補正予算分(交付限度額①) (推進事業メニュー分)	国のR5補正予算分(交付限度額②) (低所得世帯支援種分)給付金	国のR5補正予算分(交付限度額③) (低所得世帯支援種分)事務費	国の予備費等(交付限度額④) (給付金・定額減税・一体支援種分)給付金	国の予備費等(交付限度額⑤) (給付金・定額減税・一体支援種分)事務費														
																	国のR5補正予算分(交付限度額⑥) (給付金・定額減税・一体支援種分)													
合計										180,616	180,616	-	6,510	-	164,010	10,096	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯(1,211戸) (低所得世帯支援種)	R5補正	低所得	○	○	物産高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援種分)【物産高騰対策給付金】	1. 物産高から国民生活を守る	○	-	6,510	6,510	-	6,510	-	-	-	-	-	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に該当しない			R6補正(地)				
	一体給付 (給付金・定額減税一体支援)	R5予備	一体支援	○	○	物産高騰対応重点支援給付金(定額減税補足給付金事業)	1. 物産高から国民生活を守る	○	-	174,106	174,106	-	-	164,010	10,096	-	-	-	R6.5	R6.12	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に該当しない			R6当初(地)				